

東海貨物協議会「17春闘学習会」開催！

3月10日（木）14時より静岡交通ビルにおいて、役員及び職場代表者、旅客組合員など21名が結集する中、「2017春闘学習・総決起集会」が開催されました。

はじめに、鈴木議長から「貨物会社を巡る情勢、17春闘の背景と闘い、ストライキ要請と体制の確立、各地方における宣伝行動、ダイヤ改正関係、組織拡大」について挨拶がされ、東海本部上野書記長から「17春闘、ストライキ体制の確立、貨物宣伝行動、18年連続ベアゼロ阻止、JR間格差や関連企業労働者との格差」について、全国貨物協議会眞田議長から「貨物会社の現状、春闘交渉の経過、春闘個人署名、構造矛盾の解消、賃金アンケート、組織拡大」について挨拶及び報告がされました。



（東海貨物協鈴木議長）



（全貨協眞田議長）

17春闘学習会は眞田議長を講師に『2017年春闘勝利に向けた取り組み』と『貨物会社の現状及び次期中期経営計画の狙い』と題し、「17春闘は労働者にとって正念場の闘い」から始まり、「貨物会社の現状と17春闘勝利に向けて」「新中期経営計画策定に向けた検討」「労働組合の権利とは何か」「今後の取り組みと課題」について講義され、続いて上野書記長を講師に『今話題の超勤時間』と題し、「そもそも超勤時間（残業）とは？」「超勤の割増率」「超勤は自由に出来る？」「超勤時間の不思議」「超勤は魅力的？」について講義されました。

貨物会社では鉄道部門の黒字化が達成されようとしています、「2018年には多少の景気変動があっても常に経常利益100億円以上の確保を行う」とすることを明らかにしていることから、新中期経営計画では更なる労働者のみを犠牲とした施策を強行してくることが予想されます。私たち国労が労働組合としての役割が重要であること、ストライキは労働者の権利であり憲法で保障されていること、超勤時間は月の合算であることから、たとえ3分でも申告し管理者に時間管理させ点検することを再確認する学習会となりました。



（東海本部上野書記長）

貨物会社の内部留保について、国労が試算する額は約900億円にも達し、「15,000円のベースアップ」は、僅か1.7%を使えば実現可能であり、貨物会社の体力は十分あると考えられます。貨物労働者の生活を守るためにも客・貨一体となり、満額獲得に向けて闘うことを全体で確認しました。

学習会修了後の懇親会では、職場の問題や運動に対する議論が白熱し、親交と団結を深める中で、労働条件改善と更なる組織拡大に向け奮闘する決意を誓い合いました。

厳しい情勢の中での春闘ですが、寄せ書きをはじめ本社・支社へのFAX行動、現場長申し入れ、全貨協ビラの活用による対話運動等、「ベア満額獲得」に向け奮闘しましょう。